

「理念ない」「数合わせ」

県内者 参院合区案、根強い不満

「単なる数合わせで、理

念なき案だ」。参院の「1

票の格差」是正に向けた各

党の「選挙制度協議会」で

座長を務める脇雅史自民党

参院幹事長が二つの座長修

正案を検討していることに

対し、本県関係者からは依

然として反発の声が根強

い。――1面に関連記事

本県選出の岸宏一、大沼

瑞穂両参院議員は「正式な

場での発言ではなく、直接

聞いていない」としながら

も、不満を募らせる。

岸参院議員は「戦後の第

1回参院選を前に政府が

実施した1946(昭和

21)年4月の人口調査に

基づく1票の格差は2・62

倍であり、(当初の案は)

2倍を基準にしている時

点で無理がある。2・62倍

を基準にすべきだ」と指摘。

「暫定的な措置として一

部合区とするのはやむを得

ないと思うが、1都道府

県最低1人という枠組みは

崩すべきでない。もっと

いい案があるはずだ」と話

す。

一方、大沼参院議員は「改

革案に理念はなく、数合わ

せとしか思えない。宮城が

駄目なら秋田という感じで

県民をばかにしているし、

国民の理解は得られない」

と強調する。また、地域間

格差の拡大を懸念しつつ

「農林水産業などで、都市

部の生活を支えているのが

地方だ。単なる人口割りで

はなく、国民の声を国政を

届けるという視点で改革を

進めなくてはならない」と

語った。

自民党県連の野川政文幹

事長も岸、大沼両氏と同

様の考えを示した上で

「いずれの中身にも反対

だ。県議会でも意見書を

出すべく準備を進めたい」

と反発を強める。民主党

県連の吉村和武幹事長は

「仮に本県が除外されたら

しても『それで良し』とは

ならない。人口の少ない

地域の声が中央に届かなく

なり、弊害が生まれる」と

述べた。